

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：母子保健指導費

事業名 こども家庭センター推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子ども・女性局 子育て支援課 母子保健係 電話番号：058-272-1111(内3542)

E-mail：c11236@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 298 千円 (前年度予算額： 298 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	298	149	0	0	0	0	0	0	149
要求額	298	0	0	0	0	0	0	0	298
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・こども家庭庁設立にあたり、ワンストップで育児不安から虐待対応まで対応できる相談支援拠点として、子育て世代包括支援センター(母子保健)と子ども家庭総合支援拠点(児童福祉)の機能を一体化したこども家庭センターを令和6年度末までに設置するよう努めることとしている。
- ・このため、今後はセンターの運営機能やサービス向上のために従事者向けの研修を開催することに加え、こども家庭センター設置に向けた支援をする必要がある。

(2) 事業内容

○従事者研修会の開催(1回)
センター職員並びに市町村保健師等に対するテーマ別従事者研修

○ヒアリングおよび情報交換の実施(1回)
こども家庭センターの課題に関するヒアリング情報交換の実施

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・こども家庭センターの運営について県が支援することで、市町村による母子保健と児童福祉が一体となった支援体制構築を推進することができる。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	78	講師報償費
旅費	58	講師旅費、業務旅費
需用費	40	研修会資料、会議費等
役務費	24	電話代、郵送料
使用料	98	会場使用料
合計	298	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 事業主体及びその妥当性

国が令和6年度末までに子ども家庭センターの設置に努めることとしていることから、県は設置に向けた支援を行う必要がある。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

各市町村の子育て世代包括支援センターの支援の充実および子ども家庭センター設置に向けた課題の解決を目的に研修会を実施し、子育て世代包括支援センターの運営機能やサービス向上、子ども家庭センターの設置を目指す。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R6)	達成率
こども家庭センター設置数	-	0	42	42	42	0%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	各市町村の母子保健担当課及び子育て支援担当課が研修に参加することで、センター設置の必要性や業務内容について共通理解を図ることができた。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和 3 年度	ヒアリングに基づく研修を実施し、各市町村間での運営に関する課題を共有し、意見交換を行うことで各市町村の課題の解決策やよりよい運営方法について情報共有を図ることができた
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和 4 年度	実践事例を共有し意見交換するなど市町村の課題解決策や運営方法について情報共有を図ることができた。また、こども家庭センターについて情報共有をした。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	市町村が妊娠期から育児期までの切れ目ない支援を行うためのワンストップ相談窓口である子育て世代包括支援センターの運営支援に重点を置いて実施することで、孤立化予防、虐待予防につなげることから事業の必要性は高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	支援体制の整備とともに個々の支援の充実も図ることが可能であることから事業の有効性は高い。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	県全体として体制整備推進することで、その後の市町村事業導入の一助になることを目的としており、事業の効率性は高い。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 ・妊娠期から子育て期までの専門的・総合的な相談に対応できる人材確保・育成が必要。 ・子ども家庭センター設置に向けて子ども家庭総合拠点との連携をどのようにしていくか、母子保健と児童福祉を定期的に提供する体制の整備が必要。
--

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 妊娠期から子育て期までの専門的・総合的な相談に対応できる人材確保・育成および子ども家庭センター設置及び円滑な運営に向けた研修会を実施する必要がある。
